

アベノミクス1年の成果と今後の課題

竹中平蔵（慶應義塾大学総合政策学部教授、日本経済再生本部産業競争力会議委員）

1989年12月に日経平均株価が3万8000円台の最高値をつけた後にバブルが崩壊して以降四半世紀が過ぎ、日本経済の低迷が問題視されてきた。「所得が高い先進国の成長率は低く、所得が低い国の成長率は高いので、必然的にどこかで収斂する」という「収斂理論」を唱える経済学者がいるが、シンガポール国立大学のマブバニ教授は著書『グレート・コンバージェンス』（大いなる収斂）においてこの収斂の速度が今まさに加速化していると述べている。同教授によるとアジアの中流階級は現在5億人、これが東京オリンピック開催の2020年には3.5倍の17億5000万人に膨らむ。この背景は新興国の躍進であり、日本の総人口が今後も減少することを勘案すると、日本もドイツもこれらの新興国の活力を自らの成長に如何に取り入れるかが課題であると考えられる。

日本は過去15年デフレと低成長に苦しんできた。安倍首相は「デフレは諸悪の根源」と指摘したが、それは正しい見解である。物価水準全体が下落するのがデフレである。消費者は当初これを歓迎したが、モノが売れないため給料も下がるとともに、住宅ローンや企業借入金等の債務が重くなることで、消費も投資も増えず経済活動が停滞した。そこで安倍政権は2012年末の発足以来「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」そして「民間投資を喚起する成長戦略」という「3本の矢」を基本方針とする一連の経済政策「アベノミクス」を掲げ、デフレ問題を含む日本経済の抜本的改革に乗り出した。

デフレの原因は人口減少だとの説があるが、現在ロシア、ウクライナ等世界24ヶ国で人口が減少しているにもかかわらず、デフレに直面しているのは日本のみであり、人口減少がデフレの理由とは考えられない。デフレの原因は実はマネーサプライが少ないことにある。ここで3本の矢の1本目「大胆な金融政策」が登場する。すなわち、積極的な量的緩和を通じてデフレを脱却する政策である。昨年3月に就任した黒田東彦日銀総裁は就任直後に市中への資金供給量を2年間で2倍にすると発表し、国民の間に将来に対する期待が生まれ、昨年1年間で日経平均株価は57パーセントも上昇した。これはNYダウの30パーセント、ドイツDAXの25パーセント上昇と比較しても目を見張る上昇率といえる。1本目の矢「大胆な金融政策」は功を奏しており、成績は「A」である。

2本目の矢「機動的な財政政策」は短期的政策と長期的政策の二つの政策からなる。短期的政策は1、2年の期間で大規模な公共投資等を通じて需要を喚起し経済を刺激するもので、そのため2013年度に10兆円の補正予算を投入した。長期的政策では2020年までの財政再建、すなわちプライマリー・バランス（基礎的財政収支）を黒字に転換させ健全な財政を図ることを目指すが、これを達成するには歳入を増やし歳出を押さえることが必須となる。2001年の小泉内閣の発足時、基礎的財政収支の赤字は国内総生産（GDP）比5パーセントだったが、2006年にはマイナス1パーセントまで回復した。その間に消費税引き上げによる財政収入の増加はなかった。日本の税収は景気回復期の所得弾性値が高く、GDPが1パーセント増えれば税収は4パーセント増える。成長戦略によってGDPを増加させることにより税収増を図ると同時に、歳出の拡大を抑えるための年金・医療制度等社会保障改革を実施する。1960年に年金制度が開始された際の日本人の平均寿命は66歳で、65歳から年金を受給する制度になら問題なかったが、今日の日本人の平均寿命は80歳で、これでは制度は立ち行かない。安倍総理はそのため年金制度改革にも着手しなければならない。4月には消費税率が現行の5パーセントから8パーセントに引き上げられるが、その増収分を若い世代の社会保障、特に女性が社会で活躍しやすいように子育てや産休制度などの社会保障拡充に充て、若い人々が安心して働ける環境を整えることが望まれる。2本目の矢「機動的な財政政策」に関しては短期的政策は実施済み、長期的政策は今後期待ということで、「B」の評価をつける。

3本目の矢「成長戦略」では、経済を成長させるには企業が自由に活動可能な環境を設け、競争によって切磋琢磨し成長に結びつける他ない。そのためには、現在数多くある規制を緩和し企業の負担を減らす必要がある。規制緩和の実現に向けては昨年末に国家戦略特区法案が可決された。この特区制度を用いて、経済社会の大胆な構造改革海外からの投資呼び込みによる国内産業の競争力強化と国際的な経済活動の拠点づくりに着手することとなる。1月末に開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）において安倍首相は、国家戦略特区を突破口に「岩盤規制と呼ばれる規制のすべての改革に今後2年間で着手する」と発表した。また東京オリンピック・パラリンピックも規制緩和にとつての大きな追い風となる。オリンピックは全世界の7割の人々が何らかの形で注目する世界最大の行事であり、インフラ整備などハード面の効果に加え、東京ないしは日本の露出度が高まることによりソフトパワー（吸引力）が高まり、大きな経済効果が期待される。私が所長を務める森記念財団戦略研究所で2020年オリンピックの経済波及効果を試算したところ約20兆円という数字が算出された。またオリンピックの隠れた効果として「セイブ・フェイス・エフェクト」（面子を保つ効果）が挙げられる。過去半世紀にオリンピックを開催した国々では、オリンピックの前で貿易取引が30パーセント増加したという調査がある。オリンピックで世界中の注目を浴びることで「変な規制は恥ずかしいからやめよう」という意識が高まり、国内の改革が促進され、自由化が進む結果として貿易量が増えたのである。この「成長戦略」に関しては、規制緩和の実現に向けて既得権益層からの強い抵抗も予想されるため評価するのは時期尚早であるが、国家戦略特区が国会を通りオリンピックという追い風もある今、評価が今後「A」となるよう、引きつづき政策実現へのたゆまぬ努力が必要である。

安倍首相自身2014年はアベノミクスの正念場と捉えているが、この3本の矢の政策が日本経済をさらに活性化させると期待する次第である。